平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　1

事務事業名	社会教育事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
		評価事業	重要事務事業	—		市単独		部内優先順位	
			総合計画実施計画	—				順位	事業数
総合計画体系 政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続		補助率			
小政策	2. だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度					
施策	1. 生涯学習		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体				
小施策	1. 推進体制の充実								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	社会教育事業	根拠法令	笠間市社会教育指導員規則・笠間市社会教育委員に関する条例	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
社会教育行政の円滑な推進を図るため、社会教育委員（12名）並びに社会教育指導員（6名）を委嘱している。 社会教育委員については、H22年度より社会教育の効率的な推進と、会議の活性化を目的に公民館運営審議会委員との併任委嘱しており、社会教育に関しての助言及び公民館における各種事業の企画・調査の審議を行なっている。 また、社会教育指導員については、各公民館（笠間・友部・岩間）に2名ずつ6名を配置し、家庭教育学級と寺子屋事業を担当している。	当年度計画 【社会教育委員】 ・協議案件があった際に、社会教育委員会を開催 【社会教育指導員】 ・委嘱状交付 ・事業内容協議（家庭教育学級・寺子屋） ・事業遂行	・社会教育委員会開催回数1回以上	報酬　5,049,000円 旅費　5,300円
	翌年度計画 【社会教育委員】 ・委嘱予定者に対し依頼通知送付 ・公民館と協議し、社会教育委員会を開催 ・委嘱状交付及び事業報告及び事業計画の説明 ・協議案件が生じた際に、社会教育委員会を開催 【社会教育指導員】 上記同様	・社会教育委員会開催回数1回以上	（予算額） 報酬　5,112,000円 旅費　10,000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	社会教育委員 社会教育指導員	④対象指標	社会教育委員数	名
				社会教育指導員数	名
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	社会教育委員及び社会教育指導員の充実強化	⑤成果指標	社会教育委員の助言案件	件
				社会教育指導員の企画事業数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	社会教育委員及び社会教育指導員を委嘱し社会教育指導員については各公民館に配置	⑥活動指標	社会教育委員会の開催日数	日
				社会教育指導員の勤務日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	5,056	5,055	5,122	5,122	5,122	5,122	5,122
	事業費計（ア）		千円	5,056	5,055	5,122	5,122	5,122	5,122	5,122
人件費	職員割合	人	千円	0.01　75	0.19　1,425	0.19　1,425	0.19　1,425	0.19　1,425	0.19　1,425	0.19　1,425
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	75	1,425	1,425	1,425	1,425	1,425	1,425
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	5,131	6,480	6,547	6,547	6,547	6,547	6,547

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	社会教育委員会の開催日数	日	2	2	2	2	2	2	2
	社会教育指導員の勤務日数	日	864	864	864	864	864	864	864
対象指標	社会教育委員数	名	12	12	12	12	12	12	12
	社会教育指導員数	名	6	6	6	6	6	6	6
成果指標	社会教育委員の助言案件	件	0	0	1	1	1	1	1
	社会教育指導員の企画事業数	件	2	2	2	2	2	2	2

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
社会教育委員1人当たりの費用	円	427,583	540,000	545,583	545,583	545,583	545,583	545,583
社会教育指導員1人当たりの費用	円	855,166	1,080,000	1,091,166	1,091,166	1,091,166	1,091,166	1,091,166

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	社会教育法及び教育委員会規則で定められており設置については必要性が認められる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	社会教育委員から年2回の会議開催時に社会教育に対する助言と指導をもらっている。また、社会教育指導委員を3公民館に配置することにより、生涯学習事業に対する各地区の取り纏めや公民館との連携が図られ有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業の大部分が人件費であり、人件費の支払い根拠は、法令に基づいており、削減は困難だと思われる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	社会教育の振興と充実・強化を図るために社会教育委員から助言をもらい、社会教育指導員には、生涯学習Gの重要事業である「寺子屋事業」、「家庭教育学級事業」のサポートとして役割を担ってもらうため必要性がある。
有効性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

なし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	社会教育の振興と充実・強化を図るために必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　2

事務事業名	笠間市PTA連絡協議会補助金事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	—		市単独		順位	事業数
			総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間			
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続	共催者・関係団体	笠間市PTA連絡協議会
小政策	1．次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
施策	3．青少年育成	H18	単年度繰返し		
小施策	1．家庭や地域の教育力の強化				

予算科目					関連計画		
会計	款	項	目	細目名	根拠法令		
一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	社会教育事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
笠間市内にある各小中学校PTAの相互連携・強化及び共通課題の解決を目的に笠間市PTA連絡協議会を設置している。 連絡協議会では、指導者研修会等を中心に各種事業を実施している。	当年度計画 ・補助金交付申請書受理 ・補助金交付決定通知書発送 ・実績報告受理 ・補助金確定通知書受理 ・補助金交付		補助金　258,000円
	翌年度計画 上記と同様		（予算額） 補助金　258,000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	小中学校保護者	④対象指標	市内小・中学校保護者数（各世帯1人）	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	学校と家庭の連携強化及び情報交換	⑤成果指標	PTA連絡協議会の事業数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	PTAの向上と発展を目的に補助金を交付	⑥活動指標	補助金交付額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	267	258	258	258	258	258	258
	事業費計（ア）		千円	267	258	258	258	258	258	258
人件費	職員割合	人	千円	0.01　75	0.01　75	0.01　75	0.01　75	0.01　75	0.01　75	0.01　75
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	75	75	75	75	75	75	75
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	342	333	333	333	333	333	333

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	補助金交付額	円	267,000	258,000	258,000	258,000	258,000	258,000	258,000
対象指標	市内小・中学校保護者数（各世帯1人）	人		6,489	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
成果指標	PTA連絡協議会の事業数	件	12	20	20	20	20	20	20

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1事業当たりの費用	円	28,500	16,650	16,650	16,650	16,650	16,650	16,650
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
補助金検討会により減額

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市PTA連絡協議会は、各学校で組織するPTA間の情報の共有及び意見交換の場として必要性は認められる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	市で支出している補助金は、昨年度より減額しており、PTA連絡協議会の会員数や規模から考えると、補助金の現状維持が適切だと考える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	笠間市PTA連絡協議会は、各学校で組織するPTA間の情報の共有及び意見交換の場として必要性は認められ、そのための研修等に対する補助金は必要である。
有効性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

なし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	笠間市内小中学校PTAの相互連携・強化及び情報共有、課題の解決を図るには必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	中　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　3

事務事業名	花によるまちづくり事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	—		市単独		順位	事業数
			総合計画実施計画	○		補助率			
総合計画体系 政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続					
小政策	2. だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度					
施策	1. 生涯学習		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体				
小施策	1. 推進体制の充実								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	花によるまちづくり事業	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】

花壇づくりを通じたまちづくりと環境美化を目的に、市内居住の5人以上の希望団体に花苗を配布している。

花苗は6月頃に配付し、団体の植栽や管理状況を審査する「笠間市花壇コンクール」を実施する他、優秀団体の表彰・事例発表・講習会なども行なっている。

また、関連事業として、大好きいばらき県民会議主催の「花と緑の環境美化コンクール」があり、市コンクールの優秀団体を推薦している。

2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

当年度計画
- 一般市民に対して、広報紙等を利用し事業内容の周知を図るとともに、花苗配付の希望団体の募集を行なう。
- 花苗配付。
- 「笠間市花壇コンクール審査」及び「花と緑の環境美化コンクール」推薦を行なう。
- 「笠間市花壇コンクール審査」及び「花と緑の環境美化コンクール」表彰式・事例発表・講習会を実施する。

翌年度計画
- 上記と同様

3【年度目標】

当年度計画：参加申込団体数 120団体以上

翌年度計画：参加申込団体数 140団体以上

4【事業費の内容（決算額）】

当年度計画
- 報償費　45,980円
- 消耗品費　1,912,880円
- 通信運搬費　12,000円
- 筆耕翻訳料　856円

翌年度計画（予算額）
- 報償費　45,000円
- 消耗品費　916,000円
- 通信運搬費　12,000円
- 筆耕翻訳料　1,000円

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民（行政区・子ども会・高齢者クラブ等）	④対象指標	行政区・子ども会数	団体
				市民数	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	うるおいのあるまちづくりの推進と地域・団体のコミュニティーづくりの一助	⑤成果指標	参加申込団体数	団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	地域団体や高齢者クラブ等に花苗の配布・講習会コンテストを実施	⑥活動指標	講習会・情報提供数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	1,953	1,972	974	974	974	974	974
	事業費計（ア）		千円	1,953	1,972	974	974	974	974	974
人件費	職員割合	人	千円	0.60 / 4,500	0.65 / 4,875	0.65 / 4,875	0.65 / 4,875	0.65 / 4,875	0.65 / 4,875	0.65 / 4,875
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	4,500	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	6,453	6,847	5,849	5,849	5,849	5,849	5,849

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	講習会・情報提供数	回	4	4	3	3	3	3	3
対象指標	行政区・子ども会数	団体	115	117	137	140	140	140	140
	市民数	人	79,380	78,610					
成果指標	参加申込団体数	団体	133	153	186	190	190	190	190

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1団体当たりの費用	円	48,519	44,751	31,446	30,784	30,784	30,784	30,784
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域の繋がりが希薄になる昨今、コミュニティーの再生及び活性化を図ることは重要であり、まちづくりの原点であると考える。また、地域住民が自ら環境美化に努めることは非常に意義深いことであり、そのような観点から本事業は、適切であると思う。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	今後、事業の周知やPR方法を考慮し、参加団体が増えれば、1団体当たりにかかるコストが下がり、事業効果が向上すると思われる。（1団体に対する配付本数は減少するが、花壇づくりのきっかけづくりと視点を変える）
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	平成23年度まで、春・秋と花苗を配布していたが、財政状況により平成24年度から春のみの花苗配布となった。しかしながら地域のコミュニティーの再生と活性化を図る事業として、町づくりの有効な手段と思われる。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

前年度参加申込み団体への募集依頼と広報誌等の活用。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	改善し，継続	事業は縮小するが、地域のコミュニティーの再生と活性化を図る有効的であるため、この事業を継続とする。
	資源配分	縮　小	
	部内での位置付け	中　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　4

事務事業名	家庭教育事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
		評価事業	重要事務事業	—		市単独		部内優先順位	
			総合計画実施計画	○				順位	事業数
総合計画体系 政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続		補助率		2	18
小政策	2. だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度					
施策	1. 生涯学習		H18	単年度繰返し		共催者・関係団体	市内幼・保・小・中		
小施策	3. 学習情報及び学習機会の提供								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	家庭教育学級事業	根拠法令	社会教育法第5条第7号	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
子ども達の健やかな成長と、家庭における教育力の向上を目指し、市内幼稚園、保育園、保育所、小学校、中学校において、家庭教育学級を開設（40学級）している。 各学級では、学級長を選出し、学級長を中心に計画を立て、年3回、学級を実施（講演会・視察研修・子育て講座など）している。 また、就学時健康診断や新入児童保護者説明会の際に、子育て講座を実施している。	当年度計画	・家庭教育学級説明会を開催 ・役員選出及び年間計画書の提出 ・各学級ごとに年3回、家庭教育学級を開催 ・学級開催に際しての相談業務（講師依頼・バス手配等） ・講師に対する報償費の支払い（発生した場合のみ） ・報告書の提出	家庭教育学級開催3回程度/1学級	報償費　238,000円 旅費　7,000円 消耗品費　5,000円
	翌年度計画	上記と同様	家庭教育学級開催3回程度/1学級	（予算額） 報償費　400,000円 旅費　10,000円 消耗品費　5,000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	幼稚園・保育所・小学校・中学校保護者	④対象指標	幼稚園・保育所・小学校・中学校保護者（世帯1人）	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	家庭の教育力向上	⑤成果指標	家庭教育学級開催回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	保護者の家庭力向上を目的に、幼稚園・保育所・小中学校（40施設）で家庭教育学級を開設	⑥活動指標	家庭教育学級数	学級

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	259	250	415	415	415	415	415
	事業費計（ア）		千円	259	250	415	415	415	415	415
人件費	職員割合	人	千円	0.43 / 3,225	0.10 / 750	0.10 / 750	0.10 / 750	0.10 / 750	0.10 / 750	0.10 / 750
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	3,225	750	750	750	750	750	750
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	3,484	1,000	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	家庭教育学級数	学級	40	40	40	40	40	40	40
対象指標	幼稚園・保育所・小学校・中学校保護者数（世帯1人）	人	6,394	6,703	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
成果指標	家庭教育学級開催回数	回	139	141	120	120	120	120	120

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1学級開催費用	円	25,064	7,092	9,708	9,708	9,708	9,708	9,708
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	家庭での教育力の低下がさけばれる中、同年代の子どもを持つ保護者が、自ら計画・実施する家庭教育学級は、非常に重要であり、そのような機会の提供や支援を行なう本事業は適切であると思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	成果向上を図るには、学級で計画する内容を考慮し、なるべくたくさんの方々が参加できるよう工夫する。（各学級により、参加者に差があるため）
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	家族の形態や生活様式の変化、核家族化が進み、家庭での教育力が低下している中、同年代の子どもを持つ保護者が、自ら計画・実施する家庭教育学級は、非常に重要であり、そのような機会の提供や支援を行なう本事業は必要である。
有効性	☐ 適切　☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

年度当初、各家庭教育学級の担当者へ本事業の重要性を再認識させ、実のある研修等の計画を立案させる。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	改善し，継続	同世代の子どもを持つ保護者へ、情報の共有と保護者自身の勉強の場として重要であり必要である。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　5

事務事業名	人権教育事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	—		市単独		順位	事業数
			総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間			
政策	6.人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	開始年度	終了年度	共催者・関係団体
小政策	1．一人ひとりが尊重しあう心を育みます			H18	単年度繰返し	
施策	1．人権尊重					
小施策	2．人権意識の高揚・啓発					

予算科目					関連計画	社会福祉課	
会計	款	項	目	細目名	根拠法令		
一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	生涯学習推進事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
人権教育の推進を図るため、社会福祉課と協力し、年1回、人権教育講演会を実施している。 講演会の聴講者として、一般市民のほか、小・中学校PTA関係者、子ども会役員、青少年相談員、民生委員等にも呼びかけをしている。	当年度計画	・社会福祉課と日程及び内容協議を行なう。 ・広報紙等により事業周知を行なう。 ・関係者及び関係団体に対して案内文を発送する。 ・講演会実施	人権講演会参加者数373人	講師謝礼　258,780円 消耗品費　100,306円 食糧費　1,700円
	翌年度計画	上記と同様	人権講演会参加者数500人	（予算額） 講師謝礼　220,000円 消耗品費　110,000円 食糧費　3,000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	人権意識の高揚	⑤成果指標	人権講演会参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	人権教育講演会を開催	⑥活動指標	人権講演会開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円		361	333	333	333	333	333
	事業費計（ア）		千円	0	361	333	333	333	333	333
人件費	職員割合	人	千円	0	0.13　975	0.13　975	0.13　975	0.13　975	0.13　975	0.13　975
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	0	975	975	975	975	975	975
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	1,336	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	人権講演会開催回数	回		1	1	1	1	1	1
対象指標	市民数	人		78,610	78,000	78,000	78,000	78,000	78,000
成果指標	人権講演会参加人数	人		373	500	500	500	500	500

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
講演会参加者1人当たりの費用	円		3,782	2,616	2,616	2,616	2,616	2,616
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	日常生活において、人権をまなぶ機会は、非常に少ない。しかし人権は人々が生活するうえで基本となることであり、そのような機会を提供する本事業は適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	成果の向上は、1回の講演会でなるべく多くの方に、聴講してもらうことだと言える。そのための工夫として、PR方法や周知方法を考慮する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	人権尊重のための知識、技術および態度を養うことを目的とし、教育の機会の場を提供する必要はある。その機会の場として講演会を開催するが、周知方法等の検討が必要である。
有効性	☐ 適切　☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

講演会の開催時期、講師の検討、関係団体への呼びかけ拡充を図る。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	人権問題は、日常生活において密接なものであるため、継続して啓発していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	中　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　6

事務事業名	学校施設管理委託事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	—		市単独		順位	事業数
			総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間			
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続			
小政策	2. だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	大原小・岩間中・友部中	
施策	1. 生涯学習	H18	単年度繰返し			
小施策	2. 施設・設備等の活用と充実					

予算科目							
会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	生涯学習推進事業	根拠法令	笠間市立学校施設の開放に関する規則	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
一般市民に開放できる、多目的室を備える、学校施設（大原小・友部中・岩間中）を開放し、地域住民の社会教育活動の場とし提供している。 なお、その際の施設管理については、シルバ人材センターに受付業務も含め委託している。	当年度計画	・契約行為業務（シルバー人材センター） ・利用申請書受理 ・利用決定通知書発送 ・団体利用	施設利用件数 大原小176件 友部中0件 岩間中10件	委託料　206,000円
	翌年度計画	上記と同様	施設利用件数 大原小200件 友部中10件 岩間中20件	（予算額） 委託料　354,000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 （働きかける相手・もの）	対象施設	④対象指標	対象施設	箇所
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	対象施設の活用と利用促進	⑤成果指標	施設利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	対象施設（友部中・岩間中・大原小）を市民に開放するためシルバー人材センターに管理委託を依頼	⑥活動指標	施設利用件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	135	206	354	354	354	354	354
	事業費計（ア）		千円	135	206	354	354	354	354	354
人件費	職員割合	人	千円	0.17　1,275	0.05　375	0.05　375	0.05　375	0.05　375	0.05　375	0.05　375
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	1,275	375	375	375	375	375	375
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	1,410	581	729	729	729	729	729

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	施設利用件数	件	247	186	230	230	230	230	230
対象指標	対象施設	箇所	1	3	3	3	3	3	3
成果指標	施設利用者数	人	1,492	1,966	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
利用者1人当たりの費用	円	945	295	364	364	364	364	364
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域住民に密接な関係のある学校施設の開放は、市民の交流や利便性を図るうえでも必要であり、そのような機能を備える学校においては、積極的に開放すべきであるとの考えから、本事業の必要性は認められる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	施設を開放する学校と、連携を図り市民に対するPRや周知方法に工夫することにより、成果向上につながる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	社会教育活動の拠点として、施設開放ができる学校を利用することは、有効である。学校側との連携を密にし、効率よく利用する。
有効性	☐ 適切　☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

大原小学校の利用件数と比較して、友部・岩間中の利用が低いのは、中学校の授業時間や部活動により開放する時間が限られていることが、原因の一つである。限られた時間を有効に活用してもらえるよう広報誌等で周知する。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	改善し，継続	社会教育活動の拠点として、施設を地域に利用してもらうことは有効な手段である。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	中　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　8

事務事業名	放課後子どもプラン推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
		評価事業	重要事務事業	―		県補助	茨城県	部内優先順位	
			総合計画実施計画	○				順位	事業数
総合計画体系 政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続		補助率	2/3		
小政策	1．次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度					
施策	3．青少年育成		H19	H23		共催者・関係団体	子ども福祉課		
小施策	1．家庭や地域の教育力の強化								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	子ども福祉課	
一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	放課後子ども教室推進事業	根拠法令	笠間市放課後子どもプラン運営委員会設置要綱	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
平成19年、小学校の余裕教室を活用して、子ども達に安全で安心な居場所を確保し、地域住民の参画のもと、文化活動・スポーツ・勉強・交流活動を通じて、子ども達の自主性・創造性・社会性を養うことを目的に、大原小・岩間第三小・東小学校において、実施していたが、「放課後児童クラブ」との関係から、平成23年をもって事業終了となった。	当年度計画： ・学習アドバイザー、安全管理指導員・学習ボランティアの確保 ・小学校を通して案内文を配布し、生徒募集を行なう。 ・関係者との協議によりカリキュラムの決定 ・放課後子ども教室を開設	内容に満足している児童数90.9パーセント	賃金　1,330,000円 報償費　93,000円 消耗品費　86,447円 燃料費　6,490円 食糧費　19,939円 保険料　58,200円
	翌年度計画： 平成23年度で事業終了	事業終了	（予算額） 0円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	小学生	④対象指標	大原小・岩間三小の児童数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	青少年の健全育成及び学校・家庭・地域の連携強化	⑤成果指標	内容に満足してる割合	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	大原小及び岩間三小で放課後子ども教室を開設	⑥活動指標	教室開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円	1,175	1,299					
	地方債		千円							
	その他		千円	53	60					
	一般財源		千円	722	236					
	事業費計（ア）		千円	1,950	1,595	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.48　3,600	0.65　4,875	0	0	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	3,600	4,875	0	0	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	5,550	6,470	0	0	0	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	教室開催回数	回	165	106					
対象指標	大原小・岩間三小の児童数	人	584	520					
			※東小含む						
成果指標	内容に満足してる割合	%	91	91					

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教室1回当たりの開設費用	円	33,636	61,037					
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成23年度で事業廃止

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	放課後児童クラブにおいて、児童に社会教育活動を実践していただければよい。
有効性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

なし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☑ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☐ 他に手段がない
☑ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称　放課後児童クラブ

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	事業完了	放課後児童クラブへ期待する。
	資源配分	―	
	部内での位置付け	―	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　9

事務事業名	笠間市岩間体験学習館（分校）管理運営事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
				重要事務事業	—		市単独		順位	事業数
				総合計画実施計画	○		補助率			

総合計画体系			新規・継続	継続	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕					H18	単年度繰返し	
小政策	2. だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります							
施策	1. 生涯学習							
小施策	2. 施設・設備等の活用と充実							

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	社会教育費	研修所費	研修所運営事業	根拠法令	笠間市岩間体験学習館「分校」の設置及び管理に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
岩間体験学習館「分校」は、昭和37年に建設され、昭和57年まで学校として使用されていた。その後、分校の形をそのままに、青年会の活動拠点や地域の集会所として利用されてきた。昭和60年からは、旧岩間町と武蔵野美術大学のサークル「アトリエちびくろ」の共催による宿泊体験事業「図工教室」の活動拠点として活用されている。 現在は、「図工教室」のほか、生涯学習施設として利用されている。 なお、管理については、地元組織に管理を委託している。	当年度計画	・管理委託契約 ・利用申請書受理 ・通常点検業務	施設利用件数280件	報償費　95,000円・消耗品費　17,903円・光熱水費　147,142円・通信運搬費　35,518円・手数料　71,510円・委託料　320,000円・工事費882,000円・原材料費　20,000円
	翌年度計画	上記と同様	施設利用予定件数250件	（予算額） 報償費　190,000円・消耗品費　30,000円・光熱水費　234,000円・通信運搬費　48,000円・手数料　84,000円・委託料21,000円・原材料費　20,000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	施設の適正な維持管理と利用促進	⑤成果指標	施設利用件数	件
				施設利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	地域団体に委託し適正な維持管理を行なうと伴に利用促進のため整備改修等を実施	⑥活動指標	施設の維持管理	月

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	991	1,590	627	627	627	627	627
	事業費計（ア）		千円	991	1,590	627	627	627	627	627
人件費	職員割合	人	千円	0.35　2,625	0.10　750	0.10　750	0.10　750	0.10　750	0.10　750	0.10　750
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	2,625	750	750	750	750	750	750
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	3,616	2,340	1,377	1,377	1,377	1,377	1,377

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	施設の維持管理	月	12	12	12	12	12	12	12
対象指標	市民数	人	79,315	78,610	78,000	78,000	78,000	78,000	78,000
成果指標	施設利用件数	件	155	280	250	250	250	250	250
	施設利用者数	人	2,550	5,398	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
利用者1人当たりの費用	円	1,418	433	275	275	275	275	275
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域住民の強い願いによって存続し、生涯学習施設と位置づけた「分校」は、S37年建設ということもあり、適正な維持管理や改修を行い、コミュニティーづくりの拠点として、今後も、有効活用して行く必要があると考える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	環境やさしい施設ため、現状では、地域や青年会への施設の開放、自主サークルによる地域間交流と宿泊体験事業として有効に利用されている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	成果向上を図るには、職員にかかる人件費をおさえ、できる限り地元に管理してもらうように徐々にシフトして行く。
一次評価結果	必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括（振り返り，反省点） 地位住民がコミュニケーションの場として気軽に立ち寄れる施設であったり、自主サークルが地域との交流や宿泊体験事業として有効に活用されている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

なし。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	社会教育活動の拠点として、事業を現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　10

事務事業名	旧第二分校維持管理事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
		評価事業	重要事務事業	—		市単独		部内優先順位	
			総合計画実施計画	—				順位	事業数
総合計画体系 政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続		補助率			
小政策	2. だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度					
施策	1. 生涯学習		H18	単年度繰返し		共催者・関係団体			
小施策	2. 施設・設備等の活用と充実								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般	教育費	社会教育費	研修所費	研修所運営事業	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
第二分校は、旧岩間町の分校として使われていたが、廃校後は、校舎も取り壊され、跡地だけが残っている。 跡地については、地域のゲートボールや夏祭り等に利用されており、平成23年度より、災害時の「緊急避難所」として位置づけられた。 なお、市より電気料・トイレの汲取り料を支払っている。	当年度計画 ・通常点検業務 ・電気料・汲取り料の支払い		光熱水費　7,331円 手数料　1,530円
	翌年度計画 上記と同様		（予算額） 光熱水費　18,000円 修繕料　35,000円 手数料　4,000円

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民	④対象指標	
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	施設の適正な維持管理	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	維持管理業務として、トイレの汲み取り・電気代の支出を行なう	⑥活動指標	電気料　円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	15	9	57				
	事業費計（ア）		千円	15	9	57	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0.01 / 75	0.01 / 75	0.01 / 75	0.01 / 75	0.01 / 75	0.01 / 75
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	0	75	75	75	75	75	75
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	15	84	132	75	75	75	75

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	電気料	円							
対象指標									
成果指標									

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	円							
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☑ 見直しの余地がある	地域住民にとって、重要な活動の場となっている「第二分校」の跡地だが、利用者の大部分が地域住民であり、市で支出している経費も少額であることから、土地の所有を市から地域に変更することも検討の余地があると思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	成果向上の余地があるとすれば、必要性評価にも記したように、所有を市から地域に変更することだと思われる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	旧第二分校の現状は、敷地のみであり教育財産なのか普通財産なのか検討する余地あり。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

普通財産にし、市民協働に基づき地区で管理できれば良いと思う。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☑ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価（担当部長）			評価理由
	今後の方向性	改善し，継続	管理区分を明確化する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	下　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　11

事務事業名	青少年相談員事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位 順位	事業数
		評価事業	重要事務事業	—		市単独			
			総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間		
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続		
小政策	1．次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	笠間市青少年相談員連絡協議会
施策	3．青少年育成	H18	単年度繰返し		
小施策	1．家庭や地域の教育力の強化				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	社会教育費	青少年育成費	青少年育成事業	根拠法令	笠間市青少年センター相談員規則	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
青少年の健全育成を図るため、笠間市青少年センター相談員規則に基づき、笠間市青少年相談員として52名を委嘱している。 相談員の任期は2年とし、主な活動としては、「青少年の健全育成に協力する店」の訪問活動・学校訪問・まつり及び卒業式巡視・自動販売機（有害図書）の立入調査等となる。	当年度計画 ・青少年相談員全体会議の実施 ・役員会の開催 ・事業毎に相談員召集通知 ・事業実施	青少年相談員活動参加延べ人数 232人	報酬　423,000円 旅費　5,000円 食糧費　5,481円 負担金　26,000円
	翌年度計画 ・青少年相談員の決定（各学校からの推薦） ・青少年相談員全体会議の実施 ・役員会の開催 ・事業毎に相談員召集通知 ・事業実施	青少年相談員活動参加延べ人数 230人	（予算額） 報酬　1,125,000円 旅費　5,000円 食糧費　10,000円 負担金　26,000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	青少年相談員	④対象指標	青少年相談員数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	青少年育成活動の充実及び地域との連携強化	⑤成果指標	活動に参加した延べ人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	「青少年の健全育成に協力する店」への訪問活動 地域や祭礼巡視活動 学校訪問や卒業式巡視 研修会等の参加	⑥活動指標	活動日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円	50	79	47	47	47	47	47
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	1,682	381	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119
	事業費計（ア）		千円	1,732	460	1,166	1,166	1,166	1,166	1,166
人件費	職員割合	人	千円	0.35 / 2,625	0.10 / 750	0.10 / 750	0.10 / 750	0.10 / 750	0.10 / 750	0.10 / 750
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	2,625	750	750	750	750	750	750
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	4,357	1,210	1,916	1,916	1,916	1,916	1,916

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	活動日数	日	23	28	30	30	30	30	30
対象指標	青少年相談員数	人	52	52	51	51	51	51	51
成果指標	活動に参加した延べ人数	人	189	232	230	230	230	230	230

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
相談員1回当たりの活動費用	円	23,052	5,215	8,330	8,330	8,330	8,330	8,330
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域ぐるみで青少年を育成することは非常に重要なことである。本事業は、地域から選ばれた方々が相談員として委嘱され、自分の地域を中心に青少年育成活動を行うことにより、より一層の効果が期待できる事業であり、適切だと言える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	相談員の責任意識の向上が、成果向上に結びつくため、相談員の事業参加率を上げる工夫が必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	青少年の健全育成を図るため、地元のお店等を相談員が訪問活動し、協力を求めることは必要なことである。
有効性	☐ 適切　☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

相談員の責任と意識向上を図るため、市が決めていた活動日を相談員が自ら決めて行動してもらうようにする。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価（担当部長）			評価理由
	今後の方向性	現行どおり継続	青少年の健全育成を図るため、地元で構成している相談員が店舗の訪問活動・学校訪問・まつり及び卒業式巡視・自動販売機（有害図書）の立入調査等を実施していくことは重要であり、この事業を継続していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　12

事務事業名	高校生会事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	―		市単独		順位	事業数
			総合計画実施計画	―		補助率			

総合計画体系			事業期間			
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続			
小政策	1．次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	笠間市リーダースクラブ	
施策	3．青少年育成	S42	単年度繰返し			
小施策	2．青少年団体の充実・支援					

予算科目					関連計画		
会計	款	項	目	細目名	根拠法令		
一般	教育費	社会教育費	青少年育成費	青少年育成事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	―	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
合併当初は、旧笠間市と旧岩間町にリーダースクラブがあり、平成21年度までは、それぞれに活動していたが、会員数の減少等もあり、平成22年度からは、笠間リーダースクラブとして一本化し活動しているが、会員が思うように集まらず、自主事業の実施が困難な状況にある。	当年度計画 ・毎年高校3年生が卒業となるため、新しい高校1年生に対し会員募集を行なう。 ・定例会の開催 ・時期に適した事業を計画する。 ・事業実施（灯篭づくり、つくば見学）	高校生会会員数8人以上	旅費　4,000円 消耗品費　5,125円 保険料　15,400円 負担金　0円
	翌年度計画 ・毎年高校3年生が卒業となるため、新しい高校1年生に対し会員募集を行なう。 ・定例会の開催 ・時期に適した事業を計画する。 ・事業実施	高校生会会員数10人以上	（予算額） 旅費　5,000円 消耗品費　97,000円 保険料　27,750円 負担金　12,500円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	高校生	④対象指標	市内在住の16歳～18歳の人数	人
				友部・笠間高校の生徒数	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	青少年団体の育成・支援	⑤成果指標	会員数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	自主事業の開催と市事業のボランティア	⑥活動指標	事業件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	121	25	142	142	142	142	142
	事業費計（ア）		千円	121	25	142	142	142	142	142
人件費	職員割合	人	千円	0.41　3,075	0.65　4,875	0.65　4,875	0.65　4,875	0.65　4,875	0.65　4,875	0.65　4,875
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	3,075	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	3,196	4,900	5,017	5,017	5,017	5,017	5,017

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	事業件数	件	31	36	30	30	30	30	30
対象指標	市内在住の16歳～18歳の人数	人	―	2,419	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
	友部・笠間高校の生徒数	人	915	900	900	900	900	900	900
成果指標	会員数	人	19	10	5	5	5	5	5

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1事業当たりの費用	円	103,097	136,111	167,233	167,233	167,233	167,233	167,233
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
会員数の減

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	高度情報化・国際化・高齢化など、多様化する社会に対応できる、次世代の担い手となる青年リーダーの育成は、本市にとって大変重要なことであり、適切な事業だと言える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	会の基本となる会員の確保が喫緊の課題であるため、会員募集に力を注ぐ。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	早期の会員確保が人件費の削減につながるため現状数では削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		次世代の担い手となる青年リーダーの育成は、必要であり継続して事業を進めていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

広報誌等の募集方法の改善や他市町村の情報収集を行う。また、高校生会での自主事業の開催時に新規高校生の募集をし、会員を増やせればよいと思われる。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	近年における高校生の現状を把握しながら、継続して会員の募集を実施する。また青年リーダー育成に係る事業を実施していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　13

事務事業名	ひたちなか市との職業体験交流事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
		評価事業	重要事務事業	—		市単独		部内優先順位	
			総合計画実施計画	—				順位	事業数
総合計画体系 政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続		補助率			
小政策	1．次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度					
施策	3．青少年育成		H22	単年度繰返し	共催者・関係団体	ひたちなか市			
小施策	1．家庭や地域の教育力の強化								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	社会教育費	青少年育成費	青少年育成事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
地域の特色ある産業や、職業を見聞・体験することにより、新たな知識や職業感を身につけると伴に、同世代交流を目的に、平成22年度から事業実施となる。 交流は笠間市とひたちなか市の小学5・6年生を対象に行ない、現在までに、海上保安庁の巡視船乗船体験・窯元体験・林業体験を行なっている。	当年度計画	平成23年度は震災により中止	事業満足度100%	0円
	翌年度計画	・ひたちなか市の担当者との協議 ・協議内容により、各施設との打合せを行なう。 ・学校を通して参加者募集を行なう。 ・事業実施	事業満足度100%	（予算額） 旅費　5,000円 消耗品費　3,000円 保険料　8,000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	小学5・6年生	④対象指標	市内の小学校5・6年生数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	青少年の健全育成と職業意識の高揚	⑤成果指標	事業に満足した割合	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	ひたちなか市と笠間市の小学生に職業体験の場を提供し、相互に体験させる	⑥活動指標	事業参加者数	人
				事業開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	4		4				
	一般財源		千円		0	16				
	事業費計（ア）		千円	4	0	20	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.20　1,500	0.01　75	0.01　75	0	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	1,500	75	75	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	1,504	75	95	0	0	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	事業参加者数	人	40	0	40	40	40	40	40
	事業開催回数	回	1	0	1	1	1	1	1
対象指標	市内の小学校5・6年生数	人	1,450	1,430	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
成果指標	事業に満足した割合	%		0	100	100	100	100	100

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加者1人当たりの費用	円	37,600	0	2,375	2,375	2,375	2,375	2,375
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	職業に興味を持ち始める小学校時代に、地元では体験できない他地域の特色ある産業や職業を見聞し、新たな知識や職業観を身につけることは、非常に重要であり、今後の社会生活にも役立つ。そのような機会を提供できる本事業は、適切だと言える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	交流となる場所の受入施設の規模や交通手段（市バス）に限りがあることから、現在の事業形態でよいと思われる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		児童に対して、地元では体験できない特色ある産業や職業を見聞し、新たな知識や職業観を身につけることは必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

なし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	市内の児童に対して、地元では体験できない特色ある職業を見聞したり、新たな知識を身につけたりするこの事業は、必要である。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	中　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　14

事務事業名	いばらき若者塾補助金事務	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
				重要事務事業	―		市単独		順位	事業数
				総合計画実施計画	―		補助率			
総合計画体系 政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続					
小政策	2. だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります			事業期間 開始年度	終了年度	共催者・関係団体	茨城県			
施策	1. 生涯学習			H19	単年度繰返し					
小施策	3. 学習情報及び学習機会の提供									

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	社会教育費	青少年育成費	青少年育成事業	根拠法令	笠間市青少年育成支援事業実施要綱	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
いばらき若者塾とは、地域で即戦力として活躍できる青年リーダーの養成を目的とする県事業であり、市では、事業参加者に対し、笠間市青少年育成支援事業実施要綱を基に、補助金を交付している。	当年度計画	・補助金交付申請書受理 ・補助金交付決定通知書発送 ・実績報告受理 ・助成金請求書受理 ・補助金交付	事業応募者数1名	補助金　50,000円
	翌年度計画	上記と同様	事業応募者数1名	（予算額） 補助金　50,000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	18歳以上概ね30歳の者（高校生及び高等専門学校生除く）	④対象指標	18歳～29歳の市民数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	青少年の人材育成	⑤成果指標	事業応募者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	いばらき若者塾事業参加者への負担金補助	⑥活動指標	助成者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	0	50	50	50	50	50	50
	事業費計（ア）		千円	0	50	50	50	50	50	50
人件費	職員割合	人	千円	0.01　75	0.05　375	0.05　375	0.05　375	0.05　375	0.05　375	0.05　375
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	75	375	375	375	375	375	375
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	75	425	425	425	425	425	425

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	助成者数	人	0	1	1	1	1	1	1
対象指標	18歳～29歳の市民数	人	10,003	9,793	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
成果指標	事業応募者数	人	0	1	1	1	1	1	1

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
交付者1人当たりの費用	円	75,000	425,000	425,000	425,000	425,000	425,000	425,000
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	本事業は、茨城県が地域で即戦力として活躍できる青年リーダーの養成を目的に開催する研修に対し、市が参加者負担金を軽減するもので、事業修了後は地域リーダーとして活躍が期待できることから、適切であると言える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	県の事業に対する、補助的事業であるため、現在の形態で良いと思う。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	地域リーダーとして即戦力として活躍できることから、受講希望者の負担を軽減することは必要である。
有効性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	地域リーダーとして活躍が期待できるため、継続して受講者に支援していく。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	中　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　15

事務事業名	社会教育推進事業補助金事務	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
				重要事務事業	—		市単独		順位	事業数
				総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間			
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続	共催者・関係団体	
小政策	2. だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度		
施策	1. 生涯学習	H21	単年度繰返し		
小施策	1. 推進体制の充実				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	社会教育費	青少年育成費	青少年育成事業	根拠法令	笠間市社会教育推進事業補助金交付要綱	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
旧岩間町において、生涯学習推進活動補助金として、地区公民館活動に対し補助していたものを、平成20年度に「笠間市社会教育推進事業補助金交付要綱」として策定し、活動団体に補助していた。その後、要綱を改正し、平成21年度より、団体補助から事業補助とした。 補助額は事業総額の1/2で、50，000円～150，000円の範囲で交付している。	当年度計画	（各事業ごとに） ・補助金交付申請書受理 ・補助金交付決定通知書発送 ・実績報告受理 ・補助金確定通知書受理 ・補助金交付	助成事業申請受理数4件	補助金　397,872円
	翌年度計画	上記と同様	助成事業申請受理数4件	（予算額） 補助金　600,000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 （働きかける相手・もの）	社会教育関係団体	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	社会教育団体の育成・支援	⑤成果指標	助成事業申請受理数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	笠間市社会教育推進事業補助金交付要綱に基づき社会教育団体の実施した事業に対して補助を行なう	⑥活動指標	助成金交付事業数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	198	397	600	600	600	600	600
	事業費計（ア）		千円	198	397	600	600	600	600	600
人件費	職員割合	人	千円	0.07　525	0.15　1,125	0.15　1,125	0.15　1,125	0.15　1,125	0.15　1,125	0.15　1,125
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	525	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	723	1,522	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	助成金交付事業数	件	4	4	4	4	4	4	4
対象指標	市民数	人	79,315	78,610	78,400	78,400	78,400	78,400	78,400
成果指標	助成事業申請受理数	件	4	4	4	4	4	4	4

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1事業当たりの費用	円	180,750	380,500	431,250	431,250	431,250	431,250	41,250
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	本事業により、地域において様々な社会教育活動が住民の手により積極的に行われることは、社会教育振興の観点からも、大変意義深い事業だと言える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	予算額に対し、申請数が少ないため、PR方法や周知方法に工夫を加える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	社会教育振興の観点からも、大変意義深い事業だと言えるため周知方法の改善を行う。
有効性	☐ 適切　☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

社会教育推進事業をわかりやすく広報誌等で周知していく。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	社会教育活動の充実を図るため本事業を継続していく。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	中　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　16

事務事業名	子ども会事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	—		市単独		順位	事業数
			総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間			
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続	共催者・関係団体	笠間市子ども会育成連合会
小政策	1．次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
施策	3．青少年育成	S37	単年度繰返し		
小施策	2．青少年団体の充実・支援				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	社会教育費	青少年育成費	子ども会事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
地域の子ども達を、心身ともに健全に育成することを目的に、旧市町村単位で活動していた子ども会育成連合会を、平成18年に統合し、笠間市子ども会育成連合会として活動している。 主な事業として、笠間市・矢板市との交流会、球技大会、夏休み作品展などがあり、旧連合会の事業を、そのまま引継いで現在に至る。事業の参加状況はもともと実施していた旧連合会では参加者は多いが、全市に広まらないという現状にある。	当年度計画 ・役員会の開催（総会に対する協議） ・地区毎に役員会を開催 ・総会の開催 ・各委員会の開催 ・事業担当毎の役員会を開催 ・各事業実施	事業参加延べ人数1489人	負担金　35,900円 補助金　535,000円
	翌年度計画 上記と同様	事業参加延べ人数1200人	（予算額） 負担金　35,800円 補助金　535,000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	子ども会会員	④対象指標	子ども会数	団体
				子ども会会員数	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	青少年の健全育成と団体支援	⑤成果指標	事業参加率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	球技大会・夏休み作品展等の事業実施	⑥活動指標	連合会主催事業数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	590	571	571	571	571	571	571
	事業費計（ア）		千円	590	571	571	571	571	571	571
人件費	職員割合	人	千円	0.66　4,950	0.65　4,875	0.65　4,875	0.65　4,875	0.65　4,875	0.65　4,875	0.65　4,875
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	4,950	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	5,540	5,446	5,446	5,446	5,446	5,446	5,446

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	連合会主催事業数	件	6	6	6	6	6	6	6
対象指標	子ども会数	団体	177	178	172	172	172	172	172
	子ども会会員数	人	4,789	4,584	4,300	4,100	3,900	3,700	3,500
成果指標	事業参加率	%	33	32	32	34	35	37	40

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
会員1人当たりの費用	円	1,156	1,188	1,266	1,328	1,396	1,471	1,556
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
補助金の減額

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	子ども会は、身近で誰もが参加でき、異年齢交流や様々な体験活動が行える組織として、青少年育成に大変役立つ組織である。本事業は、将来の地域リーダー育成に役立つ、子ども会活動の支援を行う事業として、適切であると考える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	事務的支援において、職員の人件費が多いので、団体の自立が、成果向上につながる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	団体の自立が、人件費の削減につながる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	青少年育成を目的とし、地域リーダー育成に対し支援を実施しているが、育成者の意識強化が必要である。
有効性	☐ 適切　☑ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切　☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

会議等へ出席し、育成者の意識付け、使命感を伝えられればと思われる。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

育成者の意識

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	将来の地域リーダー育成と育成者の意識の強化を図るため、事業を継続していく。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　17

事務事業名	成人式事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	—		市単独		順位	事業数
			総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間			
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続	開始年度	終了年度	共催者・関係団体
小政策	2. だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります			H18	単年度繰返し	
施策	1. 生涯学習					
小施策	1. 推進体制の充実					

予算科目					関連計画		
会計	款	項	目	細目名	根拠法令		
一般	教育費	社会教育費	青少年育成費	成人式事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

成人式は、合併当初、旧市町毎にそれぞれの公民館で開催していたが、平成20年度より、パークスガーデンプレイスを会場に、一箇所で開催している。

成人式の内容は、式典・アトラクション・記念撮影で構成されており、成人者に対する記念品として記念写真を送っている。

また、当日の式やアトラクションの運営は、該当者で組織する、実行委員会が中心となる。

2 【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

		3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
当年度計画	・実行委員会の設立 ・式典の内容を実行委員会で協議する。 ・会場及び駐車場の確保 ・該当者案内文及び来賓案内文の発送 ・式典リハーサル ・成人式の実施 ・実行委員会の反省会	成人式参加者数 648人	報償費　765,101円 消耗品費　68,293円 食糧費　23,422円 通信運搬費　81,000円 使用料及び賃借料　499,200円
翌年度計画	上記と同様	成人式参加者数 640人	（予算額） 報償費　880,000円 消耗品費　231,000円 食糧費　28,000円 通信運搬費　80,000円 使用料及び賃借料　500,000円

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 （働きかける相手・もの）	成人式該当者	④対象指標	成人式該当者数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	該当者の自己意識の啓発と郷土愛の高揚	⑤成果指標	成人式参加者数	人
				実行委員数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	該当者により実行委員会を組織し、式典及びアトラクションの企画・運営を行なう	⑥活動指標	実行委員会開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	1,296	1,438	1,719				
	事業費計（ア）		千円	1,296	1,438	1,719	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.51　3,825	0.34　2,550	0.34　2,550	0	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	3,825	2,550	2,550	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	5,121	3,988	4,269	0	0	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	実行委員会開催回数	回	6	6	6	6	6	6	6
対象指標	成人式該当者数	人	803	810	800	800	800	800	800
成果指標	成人式参加者数	人	665	679	670	670	670	670	670
	実行委員数	人	6	7	6	6	6	6	6

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
成人者1人当たりの費用	円	7,700	5,873	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市が新成人者を、激励・祝福する意味で、成人式を開催することは、大変意義深いことであり、事業として適切だと思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	当分の間は、現在の形での実施が適当だと思う。しかし、成人者の式に対する考え方や、式に出席する態度が著しく低下した場合は、市で行う成人式の廃止も含め検討するべきだと思う。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		市が地元の新成人者を、激励・祝福することは、大変意義深いことであり、事業として適切だと思われる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

なし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	新成人者で組織する実行委員会が主体となり、事業を実施していくため、支援が必要で有り現行とおり継続していく。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会　生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　18

事務事業名	寺子屋事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	○		市単独		順位	事業数
			総合計画実施計画	○		補助率			

総合計画体系			新規・継続	継続
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間	開始年度	終了年度
小政策	2. だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		H21	単年度繰返し
施策	1. 生涯学習	共催者・関係団体		
小施策	3. 学習情報及び学習機会の提供			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般	教育費	社会教育費	青少年育成費	寺子屋事業	根拠法令	笠間市寺子屋事業開設要綱
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	― / ―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

寺子屋事業は、平成21年度より、参加者の学力向上と学習意欲の高揚の一助として行なっている事業である。

小学校5・6年生を対象に笠間、友部、岩間公民館で開校しており、21年～23年度は、学習の補習が基本であったが、平成24年度からは、23年度の内容に授業時間延長や学力診断テスト、夏季特別講座実施などの改善点を加え、学力向上を主な目的として実施する。講師は、小中学校の非常勤講師及び退職教員に依頼し、指導体制の充実を図っている。

2 【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

当年度計画
- ・学習アドバイザーの確保
- ・学校を通し生徒募集
- ・広報紙により事業周知
- ・担当者会議の開催
- ・寺子屋開校式の実施（3館同時開催）
- ・寺子屋開校
- ・寺子屋閉校式の実施（3館同時開催）

翌年度計画
- 上記と同様

3 【年度目標】

4 【事業費の内容（決算額）】

賃金　1,553,125円
消耗品費　66,000円

（予算額）
賃金　3,087,000円
消耗品費　130,000円
食糧費　3,000円

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	小学5・6年生	④対象指標	市内小学校5・6年生数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	学習意欲の啓発と学力向上	⑤成果指標	参加者の満足者数	パーセント
				寺子屋応募者数	人
				寺子屋参加者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	小学校5・6年生を対象に笠間・友部・岩間公民館において「寺子屋」を開設	⑥活動指標	寺子屋開設日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	857	930	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	一般財源		千円	450	690	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220
	事業費計（ア）		千円	1,307	1,620	4,540	4,540	4,540	4,540	4,540
人件費	職員割合	人	千円	0.30 / 2,250	0.12 / 900	0.12 / 900	0.12 / 900	0.12 / 900	0.12 / 900	0.12 / 900
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	2,250	900	900	900	900	900	900
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	3,557	2,520	5,440	5,440	5,440	5,440	5,440

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	寺子屋開設日数	日	44	43	44	44	44	44	44
対象指標	市内小学校5・6年生数	人	1,450	1,430	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410
成果指標	参加者の満足者数	パーセント			100	100	100	100	100
	寺子屋応募者数	人	80	80	141				
	寺子屋参加者	人	80	77	120	120	120	120	120

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
寺子屋1回当たりの開設費用	円	80,840	58,604	123,636	123,636	123,636	123,636	123,636
参加者1人当たりの費用	円	44,462	32,727	45,333	45,333	45,333	45,333	45,333

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
学習の補習から学力向上へシフト

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	子ども達の学習意欲の高揚と、学力向上のために行う寺子屋事業は、徐々に事業に対する認知度も上がり、年々参加者が増加傾向にあることは、住民ニーズと合致しており意義深い事業だと思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	平成23年度から24年度に向け、寺子屋の方針や内容を変更したため、様子を見る必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	平成24年度から学力向上を目的に授業時間の延長、教材の活用、学力診断テスト・夏季特別講座・学力向上判定会議を実施するなど、内容を大幅に変更したため、事業の成果を見守っていく必要がある。
有効性	☐ 適切　☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	子どもたちの理解度を検証しながら、学力向上を図る必要があり、現行とおり継続する。
	資源配分	拡　充	
	部内での位置付け	上　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	加藤　忠

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　19

事務事業名	文化財愛護協会事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
				重要事務事業	—		市単独		順位	事業数
				総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間			
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続			
小政策	3．個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	笠間市文化財愛護協会	
施策	1．文化財	H18	単年度繰返し			
小施策	1．文化財の保護と活用					

予算科目							
会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護標準的事業	根拠法令	笠間市補助金等交付規則	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
笠間市内の文化財について調査研究を行い、その保護と顕彰に努め、市民の愛護精神と郷土愛の心を高めることを目的に活動する団体との連携。	当年度計画	・補助金申請・実績報告事務 ・小学生郷土教室の準備 ・児童・生徒郷土研究発表会の準備		・補助金41，000円
	翌年度計画	・小学生郷土教室の準備 ・児童・生徒郷土研究発表会の準備、冊子作成	参加者数 138人	（予算額） ・印刷製本費41，000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 （働きかける相手・もの）	一般市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	文化財保護意識の高揚	⑤成果指標	小学生郷土教室参加者数	人
				児童生徒郷土研究発表参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	小学生郷土教室の開催 児童・生徒郷土研究発表会の開催	⑥活動指標	小学生郷土教室開催数	回
				児童・生徒郷土研究発表会開催数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	41	41	41	41	41	41	41
	事業費計（ア）		千円	41	41	41	41	41	41	41
人件費	職員割合	人	千円	0.04　300	0.03　225	0.03　225	0.03　225	0.03　225	0.03　225	0.03　225
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	300	225	225	225	225	225	225
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	341	266	266	266	266	266	266

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	小学生郷土教室開催数	回	1	1	1	1	1	1	1
	児童・生徒郷土研究発表会開催数	回	1	1	1	1	1	1	1
対象指標	市民	人	79,409	78,862					
成果指標	小学生郷土教室参加者数	人	59	77	80				
	児童生徒郷土研究発表参加者数	人	50	54	58				

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加者一人当たり費用	円	3,128	2,031	1,928				
一回当たり開催費用	円	170,500	133,000	133,000	133,000	133,000	133,000	133,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	連携を図りながら文化財保護に取り組んでいる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	小学生が対象の教室や児童・生徒による発表会を開催し、文化財保護の高揚を図っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	団体の事業費の一部に充てるもので削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		児童・生徒が文化財や郷土の歴史を学ぶことは重要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

特になし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 文化財の保護と後世に継承するために、児童・生徒による発表会等を開催するなど活動しており、今後も連携を継続していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	加藤　忠

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　20

事務事業名	塙家住宅管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	―		市単独		順位	事業数
			総合計画実施計画	―		補助率			

総合計画体系			新規・継続	継続	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕					H18	単年度繰返し	
小政策	3. 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます							
施策	1. 文化財							
小施策	1. 文化財の保護と活用							

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護基金運用事業	根拠法令	文化財保護条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
国指定文化財（建築物「塙家住宅」）の防災対策支援として防災設備保守点検に対して補助する。 ・補助率県50%、市25%、所有者25%	当年度計画	・県文化課及び所有者との連絡調整 ・補助金申請、実績報告		・補助金　25，000円
	翌年度計画	・県文化課及び所有者との連絡調整 ・補助金申請、実績報告		（予算額） ・補助金　25，000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	塙家住宅	④対象指標	塙家住宅	棟
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	国指定重要文化財「塙家住宅」の保護を行う	⑤成果指標	保守点検回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	国指定文化財「塙家住宅」の保護に対する補助	⑥活動指標	補助金交付件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	25	25	25	25	25	25	25
	事業費計（ア）		千円	25	25	25	25	25	25	25
人件費	職員割合	人	千円	0.07　525	0.03　225	0.03　225	0.03　225	0.03　225	0.03　225	0.03　225
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	525	225	225	225	225	225	225
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	550	250	250	250	250	250	250

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	補助金交付件数	件	1	1	1	1	1	1	1
対象指標	塙家住宅	棟	1	1	1	1	1	1	1
成果指標	保守点検回数	回	2	2	2	2	2	2	2

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
点検1回当たりの費用	円	275,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
一件当たり補助金交付費用	円	550,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	国指定重要文化財「塙家住宅」を保護する事業で、貴重な歴史資料として広く市民に公開する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	国指定重要文化財「塙家住宅」が保護されており。、貴重な歴史資料、観光資源として公開している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	国指定重要文化財「塙家住宅」を保護するもので、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	大切な文化財を保護し後世に伝えることは重要である。
有効性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

特になし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	国指定重要文化財「塙家住宅」を保護し後世に継承していくためには、支援を継続する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	加藤　忠

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　21

事務事業名	指定文化財管理事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	—		市単独		順位	事業数
			総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間			
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続			
小政策	3．個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	開始年度	終了年度	共催者・関係団体		
施策	1．文化財	H18	単年度繰返し			
小施策	1．文化財の保護と活用					

予算科目					関連計画		
会計	款	項	目	細目名	根拠法令	笠間市文化財保護条例	
一般	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護基金運用事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
文化財の適正な管理、保存等を図るため、国指定・県指定・市指定文化財の修復及び維持管理に係る経費の補助金として所有者又は管理団体に対し交付する。	当年度計画	・指定文化財所有者等から補助金交付申請書を受理する。 ・申請の内容を審査し、補助金交付決定書を通知する。 ・所有者等から実績報告書を受理し、内容の審査をする。 ・補助金の額を確定し、補助金確定通知書を通知する。 ・所有者等からの請求により支払いをする。		補助金　52，500円
	翌年度計画	・指定文化財所有者等から補助金交付申請書を受理する。 ・申請の内容を審査し、補助金交付決定書を通知する。 ・所有者等から実績報告書を受理し、内容の審査をする。 ・補助金の額を確定し、補助金確定通知書を通知する。 ・所有者等からの請求により支払いをする。		（予算額） 補助金　500，000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	所有者・管理者	④対象指標	指定文化財件数	件
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	指定文化財を修復及び維持管理して保護する	⑤成果指標	修復等件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	指定文化財の保護に対する補助	⑥活動指標	補助金交付件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	120	53	500	500	500	500	500
	事業費計（ア）		千円	120	53	500	500	500	500	500
人件費	職員割合	人	千円	0.25 / 1,875	0.07 / 525	0	0	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	1,875	525	0	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	1,995	578	500	500	500	500	500

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	補助金交付件数	件	1	2					
対象指標	指定文化財件数	件	141	140	143				
成果指標	修復等件数	件	1	2					

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
修復一件当たり費用	円	1,995,000	289,000					
一件当たり補助金交付費用	円	1,995,000	289,000					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	国民の共有財産である指定文化財の所有者（管理者）の負担を軽減し、保護を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	指定文化財を修復及び維持管理することで保護意識の高揚を図り、後世へ継承していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	指定文化財を保護するもので削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	大切な文化財を維持し後世に残すために必要である。
有効性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

特になし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	指定文化財を保護し後世に継承していくためには、支援を継続する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	加藤　忠

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　22

事務事業名	資料館運営事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位 順位	事業数
		評価事業	重要事務事業	—					
			総合計画実施計画	—					
総合計画体系 政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続		補助率			
小政策	3. 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます		事業期間 開始年度	終了年度					
施策	1. 文化財		H18	単年度繰返し		共催者・関係団体			
小施策	2. 資料館等の整備・充実								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	社会教育費	歴史民俗資料館費	歴史民俗資料館運営事業	根拠法令	笠間市資料館の設置及び管理に関する条例	
一般	教育費	社会教育費	郷土資料館費	郷土資料館運営事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
歴史資料・民俗資料等の収集、保存、活用により市民の歴史研究の一助とするとともに貴重な資料を将来に向けて継承していく。	当年度計画 ・歴史民俗資料館運営管理 ・郷土資料館運営管理 ・運営委員会 ・茨城県博物館協会事業参加	入館者数	・報酬　18，000円 ・需用費　610，756円 ・役務費　108，149円 ・委託料　1，374，053円 ・負担金　12，000円
	翌年度計画 ・歴史民俗資料館運営管理 ・郷土資料館運営管理 ・茨城県博物館協会事業参加	入館者数 1500人	（予算額） ・報酬　23，000円 ・需用費　643，000円 ・役務費　120，000円 ・委託料　1，870，000円 ・負担金　12，000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民	④対象指標	一般市民	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	資料館としての機能を強化・充実させる	⑤成果指標	入館者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	民俗文化財・埋蔵文化財・文書等を展示し開館	⑥活動指標	開館日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	1,803	2,111	2,738	2,738	2,738	2,738	2,738
	事業費計（ア）		千円	1,803	2,111	2,738	2,738	2,738	2,738	2,738
人件費	職員割合	人	千円	0.30　2,250	0.15　1,125	0.15　1,125	0.15　1,125	0.15　1,125	0.15　1,125	0.15　1,125
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	2,250	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	4,053	3,236	3,863	3,863	3,863	3,863	3,863

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	開館日数	日	183	201	203				
対象指標	一般市民	人	79,409	78,862					
成果指標	入館者数	人	1,048	1,575	1,500				

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
入館者一人当たり費用	円	3,868	2,055	2,575				
一日当たり開館費用	円	22,148	16,100	19,030				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
筑波海軍航空隊関係の遺品等を筑波海軍航空隊が置かれた場所に建つこころの医療センター内の展示室に展示した。

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	国登録有形文化財として一般に公開し、資料館として歴史資料等の保存、継承及び小中学生の学習の場として活用する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	民俗文化財及び埋蔵文化財並びに文書等の歴史資料を保存展示するとともに、市民や学校の授業として資料館を見学することにより、貴重な歴史資料の活用が図られている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	管理をシルバー人材センターに委託している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	国登録有形文化財として公開し、歴史資料等の保存・活用をしている重要な施設である。
有効性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

特になし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	国登録有形文化財の建造物及び指定文化財や貴重な歴史資料を後世に継承いていく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	加藤　忠

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　23

事務事業名	埋蔵文化財保護事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位 順位	事業数
				重要事務事業	—					
				総合計画実施計画	—					
総合計画体系 政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続	補助率				
小政策	3．個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます			事業期間 開始年度	終了年度					
施策	1．文化財			H18	単年度繰返し	共催者・関係団体				
小施策	3．埋蔵文化財保護体制の確立									

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護費標準的事業	根拠法令	文化財保護法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

埋蔵文化財は、地域の歴史と文化に根ざした歴史遺産である。その埋蔵文化財を保護するため、埋蔵文化財包蔵地を把握し、開発事業に対して現地確認や試掘調査・発掘調査を実施する。

2 【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

当年度計画
- 埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて（照会）に伴う現地踏査に基づく回答
- 試掘調査の実施
- 埋蔵文化財発掘の届出・通知についての進達・伝達
- 埋蔵文化財発掘調査の届出についての進達・伝達
- 発掘調査の終了確認についての進達・伝達
- 出土文化財保管証の進達・伝達　・出土文化財の保管

翌年度計画
- 埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて（照会）に伴う現地踏査に基づく回答
- 試掘調査の実施
- 埋蔵文化財発掘の届出・通知についての進達・伝達
- 埋蔵文化財発掘調査の届出についての進達・伝達
- 発掘調査の終了確認についての進達・伝達
- 出土文化財保管証の進達・伝達　・出土文化財の保管

3 【年度目標】

当年度計画：埋蔵文化財の保護

翌年度計画：埋蔵文化財の保護

4 【事業費の内容（決算額）】

当年度計画
- 報償費　152，000円
- 需用費　14，574円
- 使用料及び賃借料　414，750円

（予算額）
翌年度計画
- 報償費　397，000円
- 需用費　33，000円
- 使用料及び賃借料　735，000円

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民	④対象指標	市民	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	歴史遺産である埋蔵文化財を保護する	⑤成果指標	埋蔵文化財保護件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	埋蔵文化財の所在の有無の照会に対する回答 包蔵地内の開発に伴う試掘調査・発掘調査の実施	⑥活動指標	回答数	件
				試掘調査数	件
				発掘調査数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	730	582	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165
	事業費計（ア）		千円	730	582	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165
人件費	職員割合	人 千円		0.81 6,075	0.65 4,875	0	0	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	6,075	4,875	0	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	6,805	5,457	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	回答数	件	150	150					
	試掘調査数	件	11	7					
	発掘調査数	件	3	2					
対象指標	市民	人	79,409	78,862					
成果指標	埋蔵文化財保護件数	件	14	8					

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
文化財保護一件当たり費用	円	486,072	682,125					
一件当たり回答費用	円	45,367	36,380					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	法令（昭和25年5月30日法律214号　文化財保護法）に基づき埋蔵文化財の保護を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	埋蔵文化財は国民共有の財産であり地域の歴史と文化に根ざした歴史的遺産であることから保存活用を行い適切な保護を実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	埋蔵文化財を保護するため、開発事業者との協議指導及び現地調査を最小限の人員で行っている。
一次評価結果	全体総括（振り返り，反省点）	
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	法令（昭和25年5月30日法律214号　文化財保護法）に基づき埋蔵文化財の保護を行っている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

特になし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	法令（昭和25年5月30日法律214号　文化財保護法）に基づき実施しており、埋蔵文化財を継続して保護する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	加藤　忠

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　24

事務事業名	市史研究事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	—				順位	事業数
			総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間			
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続			
小政策	3. 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	市史研究員	
施策	1. 文化財	H18	単年度繰返し			
小施策	4. 市史の編さん					

予算科目								
会計	款	項	目	細目名	関連計画			
一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	標準的事業	根拠法令	市史研究員設置要綱		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
笠間市の歴史を後世に継承し、郷土意識の高揚を図るため、市史編さん等に伴い、収集した資料を整理し、資料の活用に努める。	当年度計画 ・市史研究員の委嘱 ・史料の収集・整理		・報償費　1，144，000円 ・旅費　2，000円 ・需用費　105，982円
	翌年度計画 ・史料の収集・整理		（予算額） ・報償費　1，306，000円 ・旅費　2，000円 ・需用費　133，000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民	④対象指標	一般市民	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	歴史資料を整理し後世に継承する	⑤成果指標	資料数	点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	市史研究員を委嘱 収集した歴史資料の整理	⑥活動指標	市史研究員数	人
				作業日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	5,651	1,252	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441
	事業費計（ア）		千円	5,651	1,252	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441
人件費	職員割合	人	千円	0.60 4,500	0.25 1,875	0.25 1,875	0.25 1,875	0.25 1,875	0.25 1,875	0.25 1,875
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	4,500	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	10,151	3,127	3,316	3,316	3,316	3,316	3,316

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	市史研究員数	人	8	8	8	8	8	8	8
	作業日数	日	51	57	48				
対象指標	一般市民	人	79,409	78,862					
成果指標	資料数	点							

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資料一件当たり費用	円							
一日当たり作業費用	円	199,039	54,860	69,083				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	郷土の歴史を知ることやこれらを後世に伝えていくことは重要なことであり、学芸員を配置していない当市が、郷土市史研究されている先生方の活用することは適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	継続して旧三市町の資料を整理している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	資料整理も順調に進み専門的知識を有する郷土研究員が取り組んでいるためコスト的にも有利である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		笠間の歴史を後世に継承していくための歴史資料の整理は重要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

特になし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	笠間市の歴史を後世に継承するためには、資料の整理を継続していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	木村　幸広

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　25

事務事業名	青少年育成市民会議事業	評価区分	事務事業性質		補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業					順位	事業数
			総合計画実施計画			補助率			

総合計画体系			事業期間			
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	
小政策	1．次代を担う子どもを育みます		昭和50年度	継続事業		
施策	3．青少年育成					
小施策	2．青少年団体の充実・支援					

予算科目							
会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	社会教育費	青少年育成費	青少年育成事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
青少年育成笠間地区市民会議（笠間地区）と青少年育成岩間地区市民の会（岩間地区）との2団体で活動を行っている。	当年度計画	役員会、総会等の実施 各事業実施 会費の徴収	会員数10,000人	青少年育成茨城県民会議負担金　62,900円 青少年育成市町村民会議連絡会負担金　5,300円
	翌年度計画	役員会、総会等の実施 各事業実施 会費の徴収	会員数10,000人	（予算額） 青少年育成茨城県民会議負担金　62,900円 青少年育成市町村民会議連絡会負担金　5,300円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	会員	④対象指標	会員数	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	青少年育成団体の育成及び支援	⑤成果指標	事業回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	団体に対する助言及び事務的支援	⑥活動指標	事業回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	69	69	69	69	69	69	69
	事業費計（ア）		千円	69	69	69	69	69	69	69
人件費	職員割合	人	千円	0.29　2,175	0.32　2,400	0.32　2,400	0.32　2,400	0.32　2,400	0.32　2,400	0.32　2,400
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	2,175	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	2,244	2,469	2,469	2,469	2,469	2,469	2,469

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	事業回数	回		70	70	70	70	70	70
対象指標	会員数	人		10,118	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
成果指標	事業回数	回		70	70	70	70	70	70

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
会員1人当たりの費用	円		244	242	242	242	242	242
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	旧市町単位で組織される市民会議は、会員数も多く、市民の認知度も高い。市では、団体に対して、一般財源や補助金を支出しているわけではなく、事務的援助のみとしており、団体育成・支援の意味から適切な事業だと考える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	市民会議は市の青少年育成を担っており、行政もタイアップしていくことが重要であるが、行政が関わり過ぎると、会の自立に繋がらず、役員の意識の低下を招く。会に対しては行政が関わることなく、独自に事業を企画実施できるようにするように意識改革を進めていく必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	会が自立し、行政との関わりを最低限にして事業を実施していくことが、人件費の削減につながる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	これまで行政主体の事業であったが、市民会議は、地域の青少年育成を目的とした組織であり、会が主体となり事業を展開していく必要がある。
有効性	☐ 適切　☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

会議等へ出席し、役員の意識付け、使命感を伝えられればと思われる。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	青少年育成笠間地区市民会議と青少年育成岩間地区市民の会との2団体で活動を行っている事業を継続的に支援していく。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	中　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	根本　　薫

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　26

事務事業名	文化協会運営事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価外事業	重要事務事業	—				順位	事業数
			総合計画実施計画	—					

総合計画体系			新規・継続	継続	補助率			
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間	開始年度	終了年度				
小政策	3. 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます		H20	単年度繰返し	共催者・関係団体			
施策	2. 芸術・文化							
小施策	1. 市民文化活動の支援							

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	標準的事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
友部・岩間文化協会に旧笠間で活動している文化団体を統合し、笠間市文化協会を創設。市内の文化団体を総括し加盟団体相互の交流、文化の振興を図っている。	当年度計画	・補助金交付事務 ・視察研修の随行	加入団体数	・補助金　824，000円
	翌年度計画	・補助金交付事務 ・視察研修の随行	加入団体数	（予算額） ・補助金　549，000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	加盟団体・会員	④対象指標	団体数	団体
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	文化の振興及び各種文化団体，会員の交流を図る。	⑤成果指標	団体数	団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	文化振興及び補助金の交付	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	850	824	549	549	549	549	549
	事業費計（ア）		千円	850	824	549	549	549	549	549
人件費	職員割合	人	千円	0	0.04 300	0	0	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	0	300	0	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	850	1,124	549	549	549	549	549

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標									
対象指標	団体数	団体	54	46	46				
成果指標	団体数	団体	54	46	46				

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1団体当たりの経費	円	15,740	24,435					
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
加盟団体の減少が課題となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切　☐ 見直しの余地がある	
有効性	☐ 適切　☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性		
	資源配分		
	部内での位置付け		

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	根本　　薫

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　27

事務事業名	全国こども陶芸展推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	○				順位	事業数
			総合計画実施計画	○		補助率			

総合計画政策体系			新規・継続	継続	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕					H12	単年度繰返し	茨城新聞社・NHK水戸放送局・県陶芸美術館
小政策	3. 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます							
施策	2. 芸術・文化							
小施策	1. 市民文化活動の支援							

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	標準的事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	―	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
陶芸を通して子ども達の豊かな感性を養い、自由な想像力を発揮する場の提供をすると同時に「陶芸の里かさま」を全国に発信する。また、市内の児童生徒を対象に出展する作品づくりのための陶芸教室を開催している。	当年度計画	・小中学生陶芸教室 ・作品公募 ・審査会 ・表彰式 ・入賞作品の展示会	応募数1,300点	・委託料1，370，000円 ・負担金4，500，000円
	翌年度計画	・小中学生陶芸教室 ・作品公募 ・審査会 ・表彰式 ・入賞作品の展示会	応募数1,300点	（予算額） ・委託料1，395，000円 ・負担金4，500，000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	全国の小中学生,市内小中学生	④対象指標	全国の小中学生数	人
				市内小中学生	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	茨城新聞社と連携を図り，こども陶芸展の開催	⑤成果指標	作品応募数	点
				展示会来場者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	作品の公募及び審査，市内小中学生を対象とした陶芸教室の開催	⑥活動指標	陶芸教室の開催校数	校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	5,754	5,870	5,895	5,895	5,895	5,895	5,895
	事業費計（ア）		千円	5,754	5,870	5,895	5,895	5,895	5,895	5,895
人件費	職員割合	人	千円	0.52　3,900	0.63　4,725	0	0	0	0	0
	時間外		千円				0			
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	3,900	4,725	0	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	9,654	10,595	5,895	5,895	5,895	5,895	5,895

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	陶芸教室の開催校数	校	15	15	16	16	17	17	17
対象指標	全国の小中学生数	人	10,551,542	10,461,113					
	市内小中学生	人	6,598	6,503	6,252				
成果指標	作品応募数	点	1,261	1,248	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	展示会来場者数	人	2,083	3,236	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
作品応募数一点当りの経費	円	7,655	8,489					
来場者一人当りの経費	円	4,634	3,274					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
全国でも数少ない児童生徒を対象とした陶芸展である。開催回数の経過とともに入賞作品の質の向上が図られている。

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市の事業の中でも数少ない全国を対象とした事業である。「陶芸の里かさま」を全国に発信することができ行政の関与は適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	応募作品，来場者の増加につながる方策の検討を進める。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	茨城新聞社や地元窯元の協力により経費が抑えられている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		陶芸展を通して全国に陶芸の里かさまをPRすることができる事業である。また市内小中学生が作品づくりを行うことにより豊かな感性を養い，市の主要な産業である「笠間焼」を学ぶことができ評価できる事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

展示会場を陶芸美術館1ヶ所にし，入賞作品以外の作品についても一部展示を行う。期間中陶芸美術館においても児童生徒向けの企画を実施する。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

茨城新聞社，陶芸美術館との連携協力

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	全国規模の陶芸展で笠間を十分にPRできる事業であり茨城新聞社との共催により経費も抑えられることから現行どおり継続。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	生涯学習課生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	米川　健一

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　28

事務事業名	クールシュヴェール事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
				重要事務事業	○		市単独		順位	事業数
				総合計画実施計画	○		補助率			
総合計画体系 政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続					
小政策	3. 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます			事業期間 開始年度	終了年度					
施策	2. 芸術・文化			H18	継続		共催者・関係団体			
小施策	2. 芸術文化事業の推進									

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	クールシュヴェール事業	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	○ / ―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
世界最高峰の講師陣による質の高いレッスンをヴァイオリンとピアノの2クラスで10日間にわたり開催し、世界に羽ばたく若手音楽家を育てるとともに、関連プログラムを通して地域のイメージアップを推進することを図る。	当年度計画 ・実行委員会の開催 ・セミレッスンの開催（3回） ・コンサートの開催 ・街角コンサートの開催（3回）	受講者数22人 入場者数2,000人	・旅費16,000円 ・補助金2,000,000円
	翌年度計画 ・実行委員会の開催 ・受講生レッスン ・セミレッスンの開催 ・受講生コンサートの開催 ・講師コンサートの開催 ・街角コンサートの開催（7回）	受講者数70人 入場者数3,500人	（予算額） ・旅費16,000円 ・補助金2,500,000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民 音楽家を目指す人	④対象指標	一般市民	人
				10歳から25歳までの演奏家を目指す人	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	若手音楽家の育成，地域のイメージアップ	⑤成果指標	レッスン・コンサート入場者数	人
				入場した市民の割合	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	アカデミーの開催 セミレッスンの開催 講師・受講生・街角コンサートの開催	⑥活動指標	1人当たりレッスン回数	回
				セミレッスン・音楽講座等の開催回数	回
				講師・受講生・街角コンサートの回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	3,516	2,016	2,516	2,516	2,516	2,516	2,516
	事業費計（ア）		千円	3,516	2,016	2,516	2,516	2,516	2,516	2,516
人件費	職員割合	人	千円	1.35 / 10,125	1.06 / 7,950	1.50 / 11,250	1.50 / 11,250	1.50 / 11,250	1.50 / 11,250	1.50 / 11,250
	時間外		千円	259	332					
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円	58	321	500	500	500	500	500
	人件費計（イ）		千円	10,442	8,603	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	13,958	10,619	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	1人当たりレッスン回数	回	－	0	5	5	5	5	5
	セミレッスン・音楽講座等の開催回数	回	－	5	8	8	8	8	8
	講師・受講生・街角コンサートの回数	回	－	8	11	11	11	11	11
対象指標	一般市民	人	－	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862
	10歳から25歳までの演奏家を目指す人	人	－	0	70	70	70	70	70
成果指標	レッスン・コンサート入場者数	人	－	2,051	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	入場した市民の割合	%	－	3	4	4	4	4	4

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
セミレッスン・コンサート等1回当たりの経費	円	－	816,846	750,842	750,842	750,842	750,842	750,842
入場者一人当たりの経費	円	－	5,177	4,076	4,076	4,076	4,076	4,076

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市の目指す文化交流都市の創造及び音楽による街づくり並びに市の知名度アップを図る上で、必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	笠間市の目指す文化交流都市の創造及び音楽による街づくり並びに市の知名度アップを図る上で、必要性は非常に高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業は，アカデミーの受講料のほか，企業からの協賛金や公益財団法人の助成金，笠間市の補助金を財源に事業を展開しているが，市民や市内企業を対象にした「友の会」を組織し，既に民間活力を導入している。活動量を下げずに費用の削減は図れない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		景気の低迷により大口の出資企業の減少や協賛辞退企業が増加しており，財源となる新たな協賛企業や助成事業の開拓が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

課題なし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	全国的に例を見ない特出すべき事業である。 笠間市の目指す文化交流都市の創造及び音楽による街づくりや市の知名度を上げるには非常に有効な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	根本　薫

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　29

事務事業名	高齢者芸術鑑賞事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	○				順位	事業数
			総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間		
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続		
小政策	3．個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	開始年度	終了年度		
施策	2．芸術・文化	H22	継続	共催者・関係団体	
小施策	2．芸術文化事業の推進				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	高齢者芸術鑑賞事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
65歳以上の高齢者を対象に芸術文化の鑑賞機会を提供(日動美術館,春風萬里荘入場無料)し，芸術文化に対する意識の高揚を図り，地域資源の活用を推進する。元気かさま応援基金対象事業	当年度計画	・日動美術館との委託契約 ・利用状況確認 ・広報	入場者数	・委託料1，200，000円
	翌年度計画	・日動美術館との委託契約 ・利用状況確認 ・広報	入場者数	(予算額) ・委託料1，200，000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	65歳以上の市民	④対象指標	65歳以上の市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内65歳以上高齢者の芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに，地域資源の活用を図る。	⑤成果指標	入場者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間日動美術館・春風萬里荘の入場無料　広報活動	⑥活動指標	広報活動	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	1,200	1,200	1,200				
	事業費計(ア)		千円	1,200	1,200	1,200	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.15 / 1,125	0.09 / 675	0	0	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,125	675	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,325	1,875	1,200	0	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	広報活動	回	1	4					
対象指標	65歳以上の市民	人	18,835	18,932	19,272				
成果指標	入場者数	人	855	1,150	1,200				

コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一人当たりの経費	円	1,403	1,043					
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
元気かさま応援基金事業。マイカーを所有しない高齢者も会場に足を運びやすいよう同伴の家族についても入場無料とし制度の改善を図った。

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	元気かさま応援基金事業であり，寄附の目的に沿った事業であり適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	制度の見直し（同伴家族入場無料）を行い利用者増となった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	人件費削減の余地はない。
一次評価結果	必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括（振り返り，反省点） 元気かさま応援基金事業であり，寄附の目的に沿った有効な事業である。今後も高齢者の増加が見込まれることから更なる制度のPRを進める必要がある。また制度の改善など高齢者の利用しやすい制度とすることが必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
制度のPR方法を検討し利用者の増を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
高齢福祉課等と協力し制度のPRを図る。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
同伴者の入場無料化。
④取組状況
平成22年度と比較し入場者35％増

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	元気かさま応援基金事業であり，寄附の目的に沿った事業であり現行どおり継続。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	根本　薫

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　30

事務事業名	青少年劇場小公演事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	○				順位	事業数
			総合計画実施計画	○		補助率			

総合計画体系			新規・継続	新規	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	(財)日本青少年文化センター
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕					H23	H25		
小政策	3. 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます								
施策	2. 芸術・文化								
小施策	2. 芸術文化事業の推進								

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	青少年劇場小公演事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
市内小学校に芸術家，アーティストを派遣し，芸術鑑賞，芸術家と共演等で真の芸術に触れる機会を提供し，青少年の豊かな人間形成に寄与することを目指す。	当年度計画	・実施学校との連絡調整 ・共催の日本青少年文化センターとのスケジュール調整 ・学校公演	・実施回数 ・観客数	・負担金840，000円
	翌年度計画	・実施学校との連絡調整 ・共催の日本文化センターとのスケジュール調整 ・学校公演	・実施回数 ・観客数	（予算額） ・負担金840，000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	児童	④対象指標	開催小学校	件
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	芸術に接する機会の提供。	⑤成果指標	観客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	学校への芸術家，アーティストの派遣	⑥活動指標	公演回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円		840	840	840			
	事業費計（ア）		千円	0	840	840	840	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0.46 / 3,450	0	0	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	0	3,450	0	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	4,290	840	840	0	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	公演回数	回		8	8	8			
対象指標	開催小学校	件		4	5	5			
成果指標	観客数	人		1,417	1,500	1,500			

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一公演当たりの経費	円		105,000					
1人当たりの経費	円		3,027					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	総合計画（芸術文化事業の推進）に記載されている事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	児童及び学校関係者に好評である。現在児童対象事業であるが，対象者を広げることで更なる成果得られる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	日本青少年文化センターとの共催により，経費削減が図られている。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	学校という身近な場所で芸術を鑑賞することができ，児童をはじめ学校関係者にも好評である。3年継続事業で終了するが，青少年文化センターの補助が確定すれば事業継続を希望する。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

中学生を対象とした事業の実施の検討。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

予算確保。中学校の理解と協力が必要である。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価（担当部長）			評価理由
	今後の方向性	現行どおり継続	総合計画記載　重要事務事業であり現行どおり継続すべき事業。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	加藤　忠

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　31

事務事業名	文化財支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	—		国補助		順位	事業数
			総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間			
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	新規			
小政策	3．個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	開始年度	終了年度			
施策	1．文化財	平成23年度	平成25年度	共催者・関係団体		
小施策	1．文化財の保護と活用					

予算科目						
会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財支援事業（災害）	根拠法令	笠間市指定文化財災害修復支援補助金交付要綱
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	○ / —

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
東日本大震災により被災し、多くの指定文化財が損壊したため、修復費用の一部を支援し、早急な文化財の修復を目的として補助金を交付する。	当年度計画 ・指定文化財所有者等から補助金交付申請書を受理する。 ・申請の内容を審査し、補助金交付決定書を通知する。 ・所有者等から実績報告書を受理し、内容の審査をする。 ・補助金の額を確定し、補助金確定通知書を通知する。 ・所有者等からの請求により支払いをする。		補助金　254，000円（繰越）
	翌年度計画 ・指定文化財所有者等から補助金交付申請書を受理する。 ・申請の内容を審査し、補助金交付決定書を通知する。 ・所有者等から実績報告書を受理し、内容の審査をする。 ・補助金の額を確定し、補助金確定通知書を通知する。 ・所有者等からの請求により支払いをする。		（予算額） 補助金　7，962，000円 （繰越含む）

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	所有者・管理者	④対象指標	被災した指定文化財所有者等	件
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	文化財を後世に継承するため震災により被災した文化財を修復する	⑤成果指標	文化財修復数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	被災文化財の現地調査 県文化課との補助申請事務 補助申請の受付事務	⑥活動指標	指定文化財の現地調査数	件
				国・県への補助申請数	件
				補助申請受付数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円			7,962	645			
	事業費計（ア）		千円	0	0	7,962	645	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0.36 / 2,700	0.36 / 2,700	0.36 / 2,700	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	0	2,700	2,700	2,700	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	2,700	10,662	3,345	0	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	指定文化財の現地調査数	件		15					
	国・県への補助申請数	件		2	4	1			
	補助申請受付数	件		1	11	1			
対象指標	被災した指定文化財所有者等	件		15	15	15			
成果指標	文化財修復数	件		0	10	2			

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
文化財修復一件当たり費用	円			1,066,200	1,672,500			
一件当たり補助受付費用	円		2,700,000	969,273	3,345,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	東日本大震災により、被災した指定文化財を修復するため費用の一部を支援することにより、早急に文化財を修復し、文化財の保護を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	継続して支援する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	東日本大震災により、被災した指定文化財を早急に修復し保護することは重要である。
有効性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

特になし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	東日本大震災により被災した指定文化財を修復し保護するためには、継続した支援が必要である。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	加藤　忠

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　32

事務事業名	旧笠間美術館整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	—				順位	事業数
			総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間		
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	新規		
小政策	3. 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	
施策	1. 文化財	H23	H24		
小施策	2. 資料館等の整備・充実				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	社会教育費	文化財保護費	旧笠間美術館整備事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
旧笠間美術館の修繕を行い、笠間公民館にあるレプリカ仏像を移転し、また寄贈された民具等を展示する。また、名称をふるさと資料館として3地区資料館の位置付けを図る。	当年度計画：・被災した屋根等の修繕		・工事請負費　1，869，000円
	翌年度計画：・内部展示物の整理 ・レプリカ仏像の修復修繕及び展示作業		（予算額） ・需用費　165，000円 ・役務費　270，000円

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	旧美術館	④対象指標	旧美術館	棟
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	震災により被災した建物を修繕する	⑤成果指標	修繕工事件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	修繕工事の発注	⑥活動指標	工事発注件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円		1,869	435				
	事業費計（ア）		千円	0	1,869	435	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0.10 750	0.10 750	0	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	0	750	750	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	2,619	1,185	0	0	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	工事発注件数	件		1	1				
対象指標	旧美術館	棟		1	1				
成果指標	修繕工事件数	件		1	1				

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
修繕工事一件当たり費用	円		2,619,000	1,185,000				
一件当たり工事発注費用	円		2,619,000	1,185,000				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
歴史的建造物の被災箇所を修繕し、今後ふるさと資料館として整備活用する。

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	歴史的建造物を後世に継承するため修繕し、旧笠間地区の資料館として整備する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	ふるさと資料館として整備し、レプリカ仏像及び民具等を展示する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	歴史的建造物を後世に継承すること、また旧笠間地区にも資料館を整備する必要がある。
有効性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

特になし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	歴史的建造物を後世に継承するためには、修繕し保護する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	加藤　忠

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　33

事務事業名	加藤桜老展生誕200年記念事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	—		市単独		順位	事業数
			総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画政策体系			新規・継続	新規	共催者・関係団体
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	3. 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます		H23	H23	
施策	2. 芸術・文化				
小施策	2. 芸術文化事業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	加藤桜老生誕記念展事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
幕末維新期に日本を舞台に活躍した笠間藩士加藤桜老の生誕200年を記念して、笠間地方に残る関係史資料を展示公開し、さらに講演会を開催する。	当年度計画	・史料の収集整理 ・図録の作成 ・展示会場の準備 ・講演会の準備開催 ・オープンセレモニーの準備開催	入場者数	・報償費157，000円 ・印刷製本費233，100円
	翌年度計画	なし		（予算額）

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	笠間の偉人「加藤桜老」の活躍を紹介する	⑤成果指標	記念展入場者数	人
				講演会参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	加藤桜老生誕200年記念展の開催 加藤桜老生誕200年記念講演会の開催	⑥活動指標	展示日数	日
				講演会開催件数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		391					
	事業費計（ア）		千円	0	391	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0	0.55 4,125	0	0	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	0	4,125	0	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	4,516	0	0	0	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	展示日数	日		35					
	講演会開催件数	回		2					
対象指標	市民	人		78,862					
成果指標	記念展入場者数	人		1,100					
	講演会参加者数	人		138					

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
入場者一人当たり費用	円		4,105					
一日当たり展示費用	円		129,029					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	幕末維新期に活躍した笠間藩士加藤桜老の笠間地方の資料を中心に企画展を開催し、笠間の偉人「加藤桜老」の活躍を紹介する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	多くの方に笠間の偉人「加藤桜老」を照会することが出来た。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	限られた予算の中で市史研究員や市民の協力をいただき記念展を開催できた。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		笠間地方に残る資料の展示公開や市史研究員による講演会を開催し、笠間の歴史を紹介することができた。準備期間が少なかったので、次回企画展には、準備期間を設けたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

特になし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☐ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	事業完了	
	資源配分	―	
	部内での位置付け	―	

平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	教育委員会生涯学習課
課長名	河原井　規夫
担当者名	加藤　忠

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　34

事務事業名	笠間城保存整備基礎調査事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位	
		評価事業	重要事務事業	—				順位	事業数
			総合計画実施計画	—		補助率			

総合計画体系			事業期間			
政策	5.人が輝き，豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	新規			
小政策	3．個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	開始年度	終了年度			
施策	1．文化財	H23	平成24年度	共催者・関係団体		
小施策	1．文化財の保護と活用					

予算科目					関連計画		
会計	款	項	目	細目名	根拠法令		
一般	教育費	社会教育費	文化財保護費	笠間城保存整備事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】		3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
笠間城は現在に至るまで本格的な調査がおこなわれたことがなく、考古学、歴史学などの学術関係者を含めた調査を進め、市指定部分だけでなく下屋敷などを含めた近世城、中世城、寺院郡跡の全容を明らかにし、県史跡、国史跡の指定を目指し、地域全体の保存を図る。	当年度計画	基礎調査業務 ・現状調査 ・史料収集、分析 ・遺跡の概要確認 ・報告書作成業務		・委託料5，565，000円 （繰越）
	翌年度計画	基礎調査業務 ・現状調査 ・史料収集、分析 ・遺跡の概要確認 ・報告書作成業務		（予算額） ・委託料5，565，000円 （平成23年度より繰越）

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 （働きかける相手・もの）	一般市民	④対象指標	市民	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	笠間城の評価と今後に向けての課題を抽出する	⑤成果指標	報告書印刷数	冊
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	笠間城保存整備基礎調査業務の委託	⑥活動指標	業務委託件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円			5,565				
	事業費計（ア）		千円	0	0	5,565	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0.19 1,425	0.19 1,425	0	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	0	1,425	1,425	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	1,425	6,990	0	0	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	業務委託件数	件		1					
対象指標	市民	人		78,862					
成果指標	報告書印刷数	冊			20				

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
報告書一冊当たり費用	円			349,500				
一件当たり委託費用	円		1,425,000					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間城跡は市指定の史跡となつているが、現在まで文献、絵図をはじめとした史料・資料調査、発掘調査、測量調査等の各種調査が本格的に行われていない。今後の指定と整備のために必要な現状の把握、史料収集・分析と遺構概要の確認、これを踏まえた笠間城の評価と今後に向けての課題の抽出を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	平成24年度に報告書を作成する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		笠間城跡を県指定史跡・国指定史跡にするためには、今後報告書に基づき本格的な調査が必要となる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	市指定文化財「笠間城跡」を後世に継承し保護するためには、継続した調査が必要となる。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	